

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012019	事務事業名	企画管理事務費		
担当部・課名	政策推進部企画課	評価者 (課長)	岩崎 達也	評価責任者 (部長)	増本 俊彦

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市民	事業の目的 (意図)	まちづくり総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略を効果的に推進し、将来にわたって持続可能なまちづくりを実現する。 また、市長の政策の実現や市が直面する諸課題への対応などについて、各部署へ側面的な支援を行い、円滑な市政運営につなげる。
事業の内容 (手段)	○目標指標やKPIを活用した進捗管理 ○通常の管理業務や内部調整事務のほか、新規企画業務や特命事項、また、突発的な業務への対応を行う。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値			
					実績値			
					達成度(%)			

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	4,220	4,511	4,402	4,715	4,715
	(予算額) うち一財	千円	4,220	4,511	4,402	4,715	4,715
	直接事業費	千円	4,043	3,850		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	4,043	3,850			
	正職員人件費	千円	26,658	20,882			
	人工数	人	3.60	2.85	3.28		
支出コスト	千円	決) 30,701	決) 24,732				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	業務内容を整理し、総合計画や総合戦略の推進、行政改革への取り組みなど、本来の業務に専念できるようになった。	課題・問題点	□ 妥当性 ■ 有効性 ■ 効率性 時代の流れに迅速かつ的確に対応するためには、庁内の連絡調整を十分図り、事業等の立ち上げ段階での取り組みから継続した取り組みへの移行をスムーズに行う必要がある。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	内部管理業務であり数値目標の設定には適さないが、総合計画や総合戦略の確実な推進のために、これらの進行管理と行政評価を連動させる仕組みをつくるとともに、総合戦略では外部委員による評価を導入するなど、効率的・効果的かつ着実な行政運営を目指して取り組んだ。
	事務事業の方向性	市政運営の上で不可欠な業務であり、常に費用対効果を念頭に置きながら、引き続き適切かつ迅速な対応を行う。	評価責任者コメント	市政運営を円滑に行うために、市長の施策や諸課題に関する検討や調整を行っており、求められる機能を十分発揮している。 また、まち・ひと・しごと創生総合戦略について、外部委員による戦略会議を開催し、施策ごとに評価し適正な進捗管理に努めている。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
市政アドバイザー事業費を統合した。 実績に基づく会議の開催回数の見直し(会議開催回数:5回⇒3回、△107千円) 旅費の見直し(市政アドバイザー旅費、△57千円)	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	総合戦略の進捗管理	総合戦略を効果的に推進し、持続可能なまちづくりを進める	外部有識者による進捗状況評価	3,850 否	1.05	0.00	
②	市長特命事項対応	市長の目指すまちづくりの早期実現	市長からの指示事項の調査研究 担当部局との調整	否	0.50	0.00	
③	議会対応	執行部と議会との窓口一本化によるスムーズな行政運営	議会対応の総合窓口、議会事務局との総合調整	否	0.25	0.00	
④	実施計画進捗状況分析検証	まちづくり総合計画の進捗状況を分析・検証し、効率的・効果的な行政経営を推進する	基本計画に基づき、3カ年を期間としたローリング方式により実施計画を策定・公表	否	0.45	0.00	
⑤	地域活性化包括連携協定	高等教育機関や民間企業と相互連携し、地域の発展や人材育成を図る	徳山大学、徳山高専との三者連携協定による連携及び民間企業等との包括協定による協働体制の構築	否	0.30	0.00	
⑥	庶務等	円滑な業務の推進	課内及び部内の調整、各種調査への回答等	否	0.30	0.00	

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012060	事務事業名	市政アドバイザー事業費		
担当部・課名	政策推進部 企画課	評価者 (課長)	岩崎 達也	評価責任者 (部長)	増本 俊彦

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	900202	分野	9行政経営	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)他の自治体や多様な主体との連携			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	職員及び市民	事業の目的 (意図)	専門的な立場による助言等を市政に活かすことで、市の諸課題へのスピーディーな対応につなげる。
事業の内容 (手段)	本市ゆかりの学識経験者「市政アドバイザー」から、市が直面する諸課題について、専門的・大局的な視点での助言・提言等を受け、本市のまちづくりに活用する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	5.0	5.0	5.0
					実績値	3.0	4.0	
					達成度(%)	60.0%	80.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	631	630	630	-	-
(予算額)	うち一財	千円	631	630	630	-	-
直接事業費	千円	456	512		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	456	512			
正職員人件費	千円	741	3,664				
	人工数	人	0.10	0.50	0.35		
支出コスト	千円	決) 1,197	決) 4,176				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成24年度より開始。市長をはじめ担当部局が専門的視点からの助言等を受け、課題の解決に活かしている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 多忙なアドバイザーにおいては、緊急に本市に向向いていただくのは困難な場合があるため、メール等も併用し、効率的にアドバイスを得、迅速に施策に活かす工夫が必要である。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	専門的視点が必要な事業も多く、引き続き事業に対する助言を受けるとともに、市職員や市民に対する勉強会や講演会等も開催し、職員、市民の知識向上を図っていく。	評価責任者コメント	本事業の中で、市が直面する課題等に対して、大所高所の観点から専門的な助言・提言をいただいている。また、市民や職員に対する講演会等をお願いしており、市の発展のために欠くことのできない事業である。非常に多忙な方々であるので、日程調整等での課題もあるが、今後も、事業の効果的運用が望まれる。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
企画管理事務費に事業を統合した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	市政アドバイザー事業	市政アドバイザーから助言・提言等を受けた事業の数	本市ゆかりの学識経験者「市政アドバイザー」から、市が直面する諸課題について、専門的・大局的な視点での助言・提言等を受け、本市のまちづくりに活用する。	512		0.50	0.00
②				否			
③							
④							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	911005	事務事業名	行政改革関係事業		
担当部・課名	政策推進部 企画課	評価者 (課長)	岩崎 達也	評価責任者 (部長)	増本 俊彦

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900201	分野	9行政経営	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)行財政改革の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市が実施する事務事業	事業の目的 (意図)	・行財政改革大綱の目標である『自立したまちづくり』を実現するための行財政改革のさらなる推進を図るための事業を推進する。 ・まちづくり総合計画を着実に推進するため、行政評価を軸とし、実施計画、予算編成、組織機構などと一体的な行財政運営を進められるようシステム化を図り、各施策で実施される行政サービスの向上を目指す。
事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次行財政改革大綱に基づき、各所管課に対して着実な業務改善を要請し、見直しを図る。 ・第3次行財政改革大綱個別行動計画の着実な進行を図る。 ・事務の効率化、職員の改善意識の向上等を図るため、施策評価及び事務事業評価を実施する。 ・市議会が行う行政評価との連携、協力を行う。 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
行財政改革大綱個別行動計画の実施状況	行財政改革大綱個別行動計画を実施した割合		%		100.0	100.0	100.0
					98.2	98.2	
					98.2%	98.2%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
			直接事業費	千円	758	921	750
(予算額)	うち一財	千円	758	921	750	550	1,125
(決算額)	直接事業費	千円	459	359		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	459	359			
	正職員人件費	千円	11,848	12,090			
	人工数	人	1.60	1.65	1.92		
	支出コスト	千円	決見) 12,307	決) 12,449			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年度から第3次行財政改革大綱がスタートした。平成28年度から行政評価推進事業を本事業に統合し、一体的に事業展開を図っている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 まちづくり総合計画や、まち・ひと・しごと創生総合戦略と行政評価のさらなる連動を図ることで、成果重視の行政経営を進めていく必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	第3次行財政改革大綱の進捗を管理し、必要な見直しを図りながら着実に推進する。行政評価については、総合計画や総合戦略の進捗管理との連動を強化することで、PDCAサイクルの意識をより一層高めるとともに、効率的・効果的な行政運営を図る。	評価責任者コメント	財源不足解消に向けた集中的、抜本的取組を実施する中、行政評価の精度をさらに向上させるとともに、総合計画及び総合戦略の進行管理と行政評価との連動を強化し、的確な進行状況の把握のもと、次世代へつなげる持続可能なまちづくりを着実に推進していく必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
県外出張旅費を企画管理事務費に統合した。△58千円 限られた資源の有効活用を図り、最少の経費で最大の効果をあげられるよう行財政改革に取り組む。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	行政改革推進本部活用事業	行政改革推進本部開催回数の増加	行政改革推進本部の開催(2回開催)	12 否	0.13	0.00	
②	第3次行財政改革大綱及び個別行動計画進行管理事業	第3次行財政改革大綱個別行動計画の実施率(目標:100%)	第3次行財政改革大綱個別行動計画の進行管理を行った。(実施率:98.2%)	226 否	0.20	0.00	
③	第三セクター等経営評価検討委員会活用事業	委員会の開催(10回を予定)	委員会から提案のあった改善案に対する市の方針をまとめるため、所管課との協議を進めた。(委員会の開催:0回)	10 可	0.33	0.00	
④	職員提案制度推進事業	職員提案件数の増加(H28目標:30件)	職員からの4件の提案について審査を行い、3件を採用した。(H28実績:4件)	17 可	0.18	0.00	
⑤	外部委託推進事業	直営から民間委託へ変更する件数(H28目標:2件)	外部委託推進ガイドラインに基づき、外部委託を推進した。(H28実績:3件)	5 可	0.15	0.00	

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)	人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等
⑥	合併未調整調査事業	未調整項目の早期調整(未調整項目残り5件)	未調整項目の状況把握を行った。(H28年度調整項目:3件)	5	0.05	0.00
				可		
⑦	周南市版マネジメントシステム推進事業	サマーレビューでのヒアリング実施件数(目標値:50件)	部・課の運営方針書の公表 関係4課が連携し、サマーレビューを開催 (ヒアリング実施件数:47件)	18	0.20	0.00
				否		
⑧	事務事業評価推進事業	事務事業評価におけるC評価事業数(目標値:30件)	事務事業評価実績 A評価:353事業、B評価:399事業、C評価:41事業、D評価:29事業	37	0.18	0.00
				否		
⑨	施策評価推進事業	施策評価を実施し、施策の方向性を決定	施策評価実績 重点推進:27施策、推進(緊急性あり):12 施策、推進:31施策、維持:79施策	17	0.18	0.00
				否		
⑩	評価における議会との連携事業	市議会が行う行政評価への協力	議会が指定した10事業の資料を提出。 議会評価に対するの対応策を示した。	14	0.05	0.00
				否		